市有公共用財産（道路・水路等）の

用途廃止及び売払いについて

（令和５年４月１日）

栃木市都市建設部道路河川維持課

栃木市経営管理部管財課市有公共用財産（道路・水路等）の用途廃止及び売払いについて

１．用途廃止事前協議について

別添の市有公共用財産（道路・水路等）用途廃止事前協議（説明・様式集）を基に事前協議を

行ってください。事前協議を行っていない案件は、用途廃止申請を受付できません。

　　　なお、用途廃止できる条件や審査基準は、市有公共用財産（道路・水路等）用途廃止事前協議

（説明・様式集）に記載してあります。

２．用途廃止及び売払い申請について

　（１）申請書類　　提出部数 正副２部（副本は写しで可）

①用途廃止兼売払申請書 (市所定のもの・実印押印したもの)

 　　②委任状 (代理人に委任する場合)

 　　③隣接土地所有者の境界、用途廃止及び売払いに関する同意書　 （署名・実印押印したもの）

 　　④利害関係人の用途廃止に関する同意（確認）書

ア）道路の場合には、地元住民を代表するものとして自治会長

イ）水路の場合には、地元住民を代表するものとして、自治会長、土地改良区、水利組合等

ウ）漁業権設定の対象区域又は漁業権設定区域内に関連する場合は、当該漁業組合

エ）その他沿線利用者等

**※ ③，④の書類にはそれぞれ⑨と同様の図面を綴じて押印者の割印を全ページすること**

 　　⑤印鑑証明書 　　　(申請者及び隣接土地所有者等のもの)

 　　⑥位置図（案内図）　　(現地までの順路がわかるもの)

 　　⑦公図の写し 　　　　(法務局公図を転写したもの)

 　　⑧現況平面図 　　　　(用途廃止地周辺の現況図面)

 　　⑨土地所在図・地積測量図 　　　　(用途廃止地の求積図表)

 　　⑩寄付関係書類 　　　(代替施設が設置される場合)

 　　⑪現況写真 　　　　　(当該財産の箇所、現地の状況がわかるもの)

 　　⑫境界確定書 　　(境界協定書等)

⑬用途廃止事前協議意見書の写し

⑭申請者の住民票（**個人の場合**）

⑮履歴事項全部証明書（**一般法人及び宗教法人の場合**）

⑯その他必要な書類　　　隣接地の土地登記簿（全部事項証明書）、占使用状況調査書（ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに掲載済　Excelﾌｧｲﾙ)、暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する誓約書、議会の議決書写し（公共団体の場合）、責任役員の議決書等（宗教法人の場合）

※　項目ごとに、中表紙インデックスにより明示してください。

３．用途廃止に関する注意事項等

用途廃止の申請をする前に、市有地と民有地との境界を明確にしておかなければなりません。

境界確定が成立していない場合は、まず境界確定申請の手続をしてください。

４．売払いに関する注意事項等

用途廃止後の市有財産売払い等は、経営管理部　管財課　財産管理係で取り扱うことになります。なお売払い手続きに必要な書類は道路河川維持課から管財課へ引き継がれます。

※なお、用途廃止及び売払いの手続きに係わる費用は、申請者の負担となりますのでご理解をお願いいたします。

※申請書の様式は、栃木市ホームページ（<http://www.city.tochigi.lg.jp/>）から

ダウンロードできます

トップページ　→　申請・届出様式のダウンロード　→　道路関係申請書等ダウンロード

【用途廃止に関する手続き】

担当課：栃木市　都市建設部　道路河川維持課

住　所：栃木市万町９番２５号

電　話：０２８２－２１－２４０５

【売払いに関する手続き】

担当課：栃木市　経営管理部　管財課

住　所：栃木市万町９番２５号

電　話：０２８２－２１－２８２４

用途廃止兼売払申請書

 　　令和 　 年 　 月 　 日

 栃木市長　　　　　　　様

 　　　申請者住所

 　　　氏名

 　　　　　（電話）

　栃木市所管公共用財産について、下記のとおり用途廃止くださるよう、関係書類を添えて申請致します。

また、用途廃止手続き完了後売払を願いたく、併せて申請致します。

記

１．用途廃止兼売払を申請する公共用財産

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　　　　　　　　在 | 用　　　途 | 面積（㎡） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２．用途廃止を申請する理由

３．用途廃止を申請する公共用財産の現状及び周辺の状況

４．用途廃止後における当該財産の処分に関する希望

５．その他

（記載要領）

１ 所在の欄は、市、町、字及び××番地先と表示すること。

２ 用途の欄は、当該財産の用途（市有認定外道路、市有水路等）を記入すること。

３ 面積の欄は、各用途別に小数第２位までを記入すること。

４ 「用途廃止を申請する公共用財産の現状及び周辺の状況」の項については、当該財産の原形の有無及び利用状況ならびに周辺の状況について詳しく記入すること。

５ 「用途廃止後における当該財産の処分に関する希望」の項については、払下げ、交換、譲与等と記入すること。

隣接土地所有者の境界、用途廃止及び売払いに関する同意書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公共用財産の所在 | 用　　途 | 面積（㎡） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 上記公共用財産と私の所有地との境界は、用途廃止申請書の添付図面のとおりであることに同意します。また、上記公共用財産の用途廃止及び売払いについても同意します。

 令和 年 月 日

（隣接土地所有者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 隣接地番 | 住　　　　　　　　所 | 氏　　　　名 | 実印 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

利害関係人の用途廃止に関する同意（確認）書

 下記公共用財産の用途廃止について、同意（確認）しました。

 　令和 年 月 日

 利害関係人

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　自治会

氏　名 　 　　　　　　　　　印

 　　　　　　（電話）

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　　　　　　　　　　　　在 | 用　　　途 | 面積 (㎡) |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※この同意（確認）書は、「公共用財産の用途廃止及び引継について（昭和43年3月30日蔵国有第493号）別紙覚書・１用途廃止(1)～(4)」に基づき、公共物たる機能を喪失したもの又は公共物として不要となり将来に渡り必要が無いことを、地域の方や関係者に周知確認するものです。

栃木市長　宛て

**暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する誓約書**

１　当方は、現在又は将来にわたって、次の各号に掲げる反社会的勢力のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

（１）暴力団　（２）暴力団員　（３）暴力団準構成員　（４）暴力団関係企業

（５）総会屋等，社会運動等標ぼうゴロ

（６）暴力団でなくなってから５年を経過していない者

（７）その他前各号に準ずる者

２　当方は，現在又は将来にわたって，前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下、「反社会的勢力等」と言う。）と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを誓約いたします。

（１）　反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係

（２）　反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係

（３）　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える等、反社会的勢力を利用している関係

（４）　反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関係

（５）　その他役員等又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係

３　当方は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを誓約いたします。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計又は威力を用いて市の信用を毀損し、又は市の業務を妨害する行為

（５）　その他前各号に準ずる行為

４　当方は、これら各項のいずれに反したと認められることが判明した場合及びこの確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの申請が却下されても一切異議を申し立てません。この場合において、賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じたときは、一切当方の責任とすることを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

署名

【申請者用】

用途廃止申請提出　書類確認票（チェックリスト）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類 | 内容 | チェック |
| 申請書 | ・用途廃止を申請する公共用財産が的確に記載しているか・用途廃止を申請する理由が的確に記載してあるか・用途廃止を申請する公共用財産の現状及び周辺の状況が的確に記載してあるか・用途廃止後における当該財産の処分に関する希望が記載してあるか（払下）・正副２部あるか（副は写し）・申請書には実印が押印されているか・捨て印が押印されているか | 有・無有・無有・無有・無有・無有・無有・無 |
| 委任状 | ・代理人設定の場合 | 有・無 |
| 隣接土地所有者の境界、用途廃止及び売払いに関する同意書 | ・用途廃止箇所に隣接する所有者の同意はあるか・同意書、地形図、地積測量図、土地所在図を綴じ割印があるか・公共用財産の所在、用途、面積が正しく記載されているか・隣接所有者の隣接地番、住所、氏名が正しく記載され実印が押印されているか | 有・無有・無有・無有・無 |
| 印鑑証明書 | ・申請者・隣接所有者 | 有・無有・無 |
| 利害関係人の用途廃止に関する同意（確認）書 | ・道路の場合には、地元住民を代表するものとして自治会長等 ・水路の場合には、地元住民を代表するものとして、自治会長、土地改良区、水利組合等・漁業権設定の対象区域又は漁業権設定区域内に関連する場合は、当該漁業組合・その他沿線利用者等。・同意書、地積測量図、地形図、土地所在図を綴じ割印があるか・自治会名が記載されているか　　自治会印が存しないときは会長の認印・所在、用途、面積が正しく記載してあるか | 有・無有・無有・無有・無有・無有・無有・無 |
| 位置図 | ・現地までの順路がわかるもの | 有・無 |
| 案内図  | ・現地までの順路がわかるもの | 有・無 |
| 公図の写し | ・法務局公図を転写したもの、又は登記官の証明があるもの・所有者等が記載されているか | 有・無有・無 |
| 現況平面図 | ・用途廃止予定地周辺の現況図面・用途廃止箇所を着色しているか | 有・無有・無 |
| 地形図・地積測量図・土地所在図 | ・用途廃止する土地・土地家屋調査士の氏名及び職印があるか | 有・無有・無 |
| 現況写真 | ・当該財産の箇所、現地の状況がわかるもの・撮影位置が平面図に記載されているか | 有・無有・無 |
| 境界協定書 | ・境界協定書等 | 有・無 |
| 寄付関係書類 　　 | ・代替施設が設置される場合 | 有・無 |
| 登記全部事項証明書 | ・用途廃止に絡む隣接地 | 有・無 |
| 占用状況調査書 | ・占用している場合は必要 | 有・無 |
| 用途廃止事前協議意見書の写し | ・意見書の写しを添付してあるか | 有・無 |
| 暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する誓約書 | ・署名・押印がされているか | 有・無 |
| 住民票 | ・所有権移転登記用の住民票を添付してあるか | 有・無 |
| 項目 | ・項目毎に中表紙インデックス等により明示されてあるか | 有・無 |